

## 主 文

原判決を破棄する。

被告人Aを懲役八月に、被告人Bを懲役三月に、被告人Cを懲役三月に、被告人Dを罰金一万円に、被告人Eを罰金二万円に、被告人Fを罰金三万円に、被告人Gを懲役三月に、被告人Hを懲役三月に、被告人Iを罰金二万円にそれぞれ処する。被告人A、同B、同C、同G、同Hに対しそれぞれ本裁判確定の日から三年間右各懲役刑の執行を猶予する。

被告人D、同E、同F、同Iにおいて右各罰金を完納することができないときは金五百円を一日に換算した期間当該被告人を労役場に留置する。

被告人全部に対し公職選挙法第二百五十二条第一項所定の選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用しない。

押収に係る千円札四枚（当庁昭和二十八年押第八四七号の一）は、これを被告人Fより没収する。

被告人Aより金四万七千円を、同Bより金四千九百円を、同Cより金二千円を、同Dより金二千円を、被告人Fより金四百円を、同Gより金四万円を、同Hより金四万円を、同Iより金五千円をそれぞれ追徴する。

訴訟費用中いずれも原審において証人J、同K（二回分）、同Lに支給した分は、被告人A、同B、同C、同Eの平等負担とし、証人M、同Nに支給した分は、被告人A、同B、同C、同E、同Fの平等負担とし、証人O、同Pに支給した分は被告人Cの負担とし、証人Qに支給した分は、被告人Aの負担とし、証人Rに支給した分は、被告人A、同Hの平等負担とする。

なお、本件公訴事実中被告人Eが昭和二十七年十月十日施行された衆議院議員総選挙に際し千葉県第a区より立候補したSに当選を得させる目的をもつて、同年六月下旬頃船橋市b町c番地被告人C方で同候補者のため投票取纏の選挙運動を依頼し、その報酬の趣旨でTの手を経て被告人A、同B、同C、同Dに対して金四万六千円を供与した事実及び被告人A、同B、同C、同Dは、共謀の上、前記日時場所で被告人Eから前同趣旨の下に供与されろことの情を知りながら、金四万六千円の供与を受けた事実（昭和二十七年十一月十九日附起诉状第一及び第二記載事実）について被告人E、同A、同B、同C、同Dは、いずれも無罪。

## 理 由

本件各控訴の趣意は、被告人B、同C、同D、同Eの弁護人大橋武夫、同長野潔共同作成名義の控訴趣意書、被告人A、同G、Hの弁護人安藤国次作成名義の控訴趣意書、被告人A、同F、同G、同H、同Iの弁護人平野利作名義の控訴趣意書、被告人A、同G、同H、同I、同Fの弁護人細谷啓次郎作成名義の控訴趣意書にそれぞれ記載のとおりであるので、ここにこれらを引用し、以下順次これらにつき判断する。

弁護人細谷啓次郎の論旨第一点並びに弁護人大橋武夫及び長野潔の論旨第一点記録によれば、被告人等に対する起訴事実は、共同正犯又は直接相互に關聯し或は表裏の關係にあること、原審各公判期日において屢々弁論の分離併合を行いその間相被告人を他の被告人との關係において証人として取り調べその供述を得た後檢察官の請求によりその者の公判廷の供述と相反するか又は実質的に異つてゐる檢察官に対する供述調書を刑事訴訟法第三百二十一条第一項第二号による証拠能力ある書面として受理しその取調を了し、これを原料決において犯罪事実認定の証拠に採用していることは洵に所論のとおりである。而して多数の關係被告人のある事件において如何なる場合に弁論の分離又は併合をするかは全く裁判所の健全且つ合理的な自由裁量にまかされているのであるから、裁判所は、当該關係事件の性質態様、他の事件との関連性、被告人の性格、環境、当該關係事件審理の進行状況、証拠調の段階、裁判所側の人的並びに物的設備の状況、併合又は分離することにより被告人に与える影響その他諸般の事情を参酌して公平且つ迅速な裁判の実現を企図してこれを決定すべきものであつて、この点につき刑事訴訟法第三百十三條第一項の分離併合は被告人の不利益を生じない場合でなければならぬとの所論は以上の見解に反し単に被告人側の利益のみを強調する独自の見解であつてこれを採用するに由のないものである。次に現行刑事訴訟法においては原則として何人でも証人適格を有するものであること同法第四百三條以下の規定に徴し明白であるから偶々共同被告人であつても当該事件において被告人たる地位を離れた場合すなわち弁論の分離があつた場合は、その者を証人として尋問することは何ら差支のないものであつて、この場合においてその者は同法第四百六條により証言拒絶権を有するから、その者が自己に有罪判決を受ける虞ありと思料したならばその証言を拒否すること

も当然の権利であつてその者の自己の防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
いわけに直ちには不利を被らねばならぬ。従つてその者の自己の防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
にされぬものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
地は被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
側を高める場合もある。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
性とならざる場合もある。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
刑事被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
い。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
告人の観がある。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
が、現行刑事訴訟法は、一面において被告人の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
し、多数の被告人の存する場合には、一面において被告人の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
みがある。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
規定を設け証人能力あるものを限定している。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
被告人の公判廷又は公判準備期日以外に被告人の証言を得ることを得ない。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
めには、その前提となつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
ばならぬ。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
自体を非難することとはならない。又被告人の所有するものといつては、終始共同被告の行使する防禦權は少しもあり犯されるところはなにもものとう  
所の判例として共犯たる共同被告人の検察官に對する供述調書の証拠能力を有し（最  
高裁判所昭和二十八年七月七日第三小法廷判決判例集第七卷第七号千四百四十一頁  
参照）、又共犯たる共同被告人が弁論分離後公判廷において証人としてした供述が  
完全なる証拠能力を有する（同裁判所同年二月十九日第一小法廷判決、判例集同卷  
第二号二百八十頁参照）ことを是と認め、これを犯罪事実認定の証拠に供した原  
審の審理手続並に原判決に憲法第三十七條第二項前段第三十二條第一項刑事訴訟法  
第三百四條第二項第三十三條第一項第二項刑事訴訟規則第二百十條の規定違背そ  
の他の判決理由は省略する。）

（裁判長判事 工藤慎吉 判事 渡辺辰吉 判事 江崎太郎）